



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 SBIライフリビング株式会社
コード番号 8998 URL <http://www.sbi-lifeliving.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

(氏名) 相原 志保
(氏名) 圖子田 健
TEL 03-5456-8666
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,459	15.0	646	281.6	517	635.9	387	—
22年3月期	5,616	—	169	—	70	—	20	—

(注) 包括利益 23年3月期 372百万円 (—%) 22年3月期 27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15,526.99	—	19.8	6.4	10.0
22年3月期	1,115.05	—	1.6	0.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,204	2,149	26.1	85,788.58
22年3月期	7,999	1,776	22.1	70,849.91

(参考) 自己資本 23年3月期 2,141百万円 22年3月期 1,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	952	△90	△372	2,974
22年3月期	1,497	△1,534	1,102	2,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,300	△2.5	530	△18.0	420	△18.8	300	△22.6	12,018.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	24,962 株	22年3月期	24,962 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	24,962 株	22年3月期	24,962 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,279	12.8	633	114.8	564	136.6	446	125.4
22年3月期	2,907	—	295	—	238	—	197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17,869.76	—
22年3月期	7,927.08	—

(注)平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	6,268	—	2,422	—	38.5	96,701.08		
22年3月期	5,040	—	1,990	—	39.3	79,419.64		

(参考)自己資本 23年3月期 2,413百万円 22年3月期 1,982百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	0.6	520	△17.9	465	△17.6	345	△22.7	13,821.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善により、雇用環境は厳しいものの持ち直しつつありました。しかしながら、平成23年3月に東北地方を襲った東北地方太平洋沖地震の甚大な被害により、我が国経済への影響を十分に留意する必要性から、下振れリスクが存在しております。

当社グループが属する住宅不動産市場は、金融機関の融資姿勢の緩和、日本銀行による「包括的な金融緩和策」に基づくREITを含む資産買入れ等により、当連結会計年度下期以降、不動産業界全体的に改善の兆しが見え始めておりましたが、当該地震以降の市場環境は先行きが不透明となっております。

一方、国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成21年度電子商取引に関する市場調査」によると、2009年の市場規模は6.7兆円であり、前年比10.0%増となっております。また、国内のインターネット広告市場においては、電通「2010年日本の広告費」平成23年2月発表によると前年比では市場全体として拡大しております。今後のインターネットメディア事業を取り巻く環境は、近年急速に普及するスマートフォンやSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）に関連する新しいサービスの台頭により、更なる市場拡大と競争の激化が予想されます。

このような事業環境の下、不動産関連事業及び建築関連事業においては、完成物件の売却、建築の請負、不動産仲介や企画設計の受注等を行ってまいりました。また、第3四半期連結会計期間には、不動産関連事業における安定収益の確保を目的とした固定資産の取得等も行いました。

インターネットメディア事業においては、「チケット流通センター」が登録会員数50万人を突破し、取引注文件数の累計が100万件を超え、引き続き当該事業を牽引する主力サイトとして成長しております。また、新たな取り組みとして、比較系サイト「くらべる葬儀」やマッチング系サイト「フェイトメイト」などの斬新な切り口による新サイトの立ち上げにも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,459百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は646百万円（前連結会計年度比281.6%増）、経常利益は517百万円（前連結会計年度比635.9%増）、当期純利益は387百万円（前連結会計年度比1,292.5%増）と前連結会計年度比大幅な増収増益となりました。

（注）インターネットメディア事業につきましては、前連結会計年度第2四半期連結会計期間より、事業セグメントを新設しております。したがって、当連結会計年度は、当該事業部門の業績を12ヶ月間取り込んでおります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産関連事業

当事業部門におきましては、当社グループの主力商品である賃貸用デザインマンション「Branche」シリーズの完成物件の販売が個人富裕層を中心に堅調であったため、当連結会計年度に開発を行った7物件中6物件を売却することができました。また、SBIグループとの連携の成果もあらわれ、企画設計及び不動産仲介等のフィービジネスも順調に拡大しております。

その結果、同事業部門全体の売上高は、2,305百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は126百万円（前年同期比232百万円の改善）となりました。

② 建築関連事業

当事業部門におきましては、子会社SBIプランナーズ（株）において、東海地区を中心に地主や富裕層に投資物件の受注活動を積極的に行ってまいりました。昨今、中小型マンションの建築請負の規模が小規模傾向にあるものの、小型投資用アパート等の受注件数は増加傾向にあります。

その結果、同事業部門全体の売上高は2,719百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は147百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

③ インターネットメディア事業

当事業部門におきましては、当社が運営するEC・仲介サービスサイト「チケット流通センター」の累計取引件数が100万件を突破するなど、主力サイトとして引続き収益を牽引しております。また、「ムスビー」においては「ケータイ★アウトレット」が、国内最大規模のインターネットにおける携帯端末の掲載件数を誇り、当サイトの認知度も高まっております。これらからも「チケット流通センター」や「ムスビー」などのEC・仲介サービスの取引成立件数が前年比11.8%増の34万件と堅調に推移しました。

その結果、同事業部門全体の売上高は1,454百万円（前年同期比52.3%増）、営業利益は625百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による未曾有の大震災により、中長期にわたる日本経済への影響が危惧されるなか、来期以降の当社グループを取り巻く事業環境は不透明感を増しております。

このような事業環境下、現時点において、当社グループは、把握かつ想定し得る事業リスクに、対応すべく、事業環境の動向を注視しながら慎重に事業活動を行ってまいります。当該地震により次期の各事業部門への影響が懸念される主な事象は下記を想定しております。

- ① 不動産関連事業、建築関連事業
 - a. 首都圏における不動産投資家の投資マインドの冷え込み
 - b. 首都圏における計画停電等の実施による開発工期の長期化
 - c. 震災による建築資材の高騰リスク
- ② インターネットメディア事業

「チケット流通センター」への影響として下記を想定しております。

 - a. 音楽興行等の自粛による公演数の減少
 - b. 東北地方で開催が予定される音楽興行等のキャンセル
 - c. 首都圏における計画停電等の実施による音楽興行等のキャンセル

平成23年4月26日現在、次期における通期の連結業績につきましては、売上高6,300百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益530百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益420百万円（前年同期比18.8%減）、当期純利益300百万円（前年同期比22.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,204百万円（前連結会計年度末比204百万円増）、負債は6,054百万円（前連結会計年度末比168百万円減）、純資産は2,149百万円（前連結会計年度末比372百万円増）となりました。資産の主な内訳は、販売用不動産及び仕掛不動産等のたな卸資産、平成22年12月27日に販売用不動産から所有目的を変更した固定資産等、SBIホールディングス(株)からの事業の一部譲受けで発生したのれんであります。負債の主な内訳は、当該事業の一部譲受け決済に伴う借入金及び不動産関連事業における開発用地取得に伴う借入金及び社債であります。純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金が増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが952百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが90百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが372百万円の減少となっております。これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業における販売用不動産の売却による収入により、952百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用目的の固定資産取得等により、90百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に金融機関やSBIグループ会社からの短期借入金の借り換えにより収入支出の増減がありました。また、社債の発行等による収入はありましたが、完成物件の売却に伴う金融機関への短期借入金の返済による支出により、372百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	8.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、健全な財務体質の維持及び事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、連結業績及び当社株価の状況を総合的に勘案し、剰余金の配当等の利益還元を株主の皆様へ継続的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における経営成績は、不動産関連事業及びインターネットメディア事業が計画を上回る収益を計上したものの、安定的かつ継続的な成長へのスタートアップ段階であると認識しております。

また、リーマン・ショックや東北地方太平洋沖地震等に代表される劇的な経営環境の変化等を想定したリスクコントロールに対する投資等も経営上必要であると認識しております。

当連結会計年度につきましては、上記記載の状況を総合的に勘案しまして、財務体質の更なる改善を優先させるため、剰余金の配当は行いません。

次期につきましては、当社グループを取り巻く経営環境の動向、各事業部門の事業計画の進捗状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を考えてまいります。したがって、平成24年3月期の配当予想につきましては記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、下記文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年4月26日）現在において当社が判断したものであります。

(不動産関連事業・建築関連事業)

① 用地の仕入れについて

当社グループは、開発用地に関する情報を不動産業者、金融機関等のルートから入手しております。当社グループは当該ルートからの情報に対し、社内の事業収支算出システムを活用すること等により事業収支計画の策定及び販売先に対する価格提示を迅速に行い、仕入れの意思決定をできる限り早く行うことで、不動産業者等との信頼関係の構築及び維持に努めております。

しかしながら、当社グループの主な営業エリアである東京都区内及び名古屋市内は、不動産市場において人気の高い地域であることから、今後、仕入価額が高騰する場合や優良な用地を継続して仕入れることが困難になる場合など計画どおりの用地仕入れが行われないときには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 建築工事の外注について

当社グループは、建築工事の一部または全てを建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定に当た

っては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案した上で行っており、また、工事着工後においては工程ごとの監理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めておりますが、建設会社が経営不安に陥り、施工物件の品質等に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定事業への依存と物件販売について

当社グループは、不動産関連事業を現在の主な事業としており、当該事業への依存度が高い状況となっております。当社グループでは、不動産関連事業における事業規模の維持・拡大に努めつつ安定成長を目指していく所存であります。その進捗によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連事業の内容は主に賃貸用デザインマンション・アパートの開発・販売であり、物件購入層の需要動向に左右される傾向にあります。物件購入層の需要動向は景気・金利・地価等の趨勢及び将来予測、入居者の動向並びに税制等の影響を受けやすく、今後これらに変化がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 引渡時期による業績変動について

不動産関連事業においては、物件に関する売買契約締結後、販売先への引渡をもって売上が計上されます。このため、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループでは物件の規模や引渡時期によって売上及び利益が一定の時期に偏重する場合があります。当社グループの業績を判断するに当たっては注意が必要になります。

⑤ 借入金への依存について

当社グループは、用地の取得資金及び建築資金の調達を金融機関等からの借入金にて賄っております。当社グループでは、借入依存度を下げするために開発期間の短縮等資金効率の向上を図っておりますが、何らかの理由によって計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保険代理店事業について

当社グループは、不動産関連事業において、戦略的にフィー・ビジネスへの重点的な強化を図り、収益の多面化を図っております。保険代理店業務は、将来における自社が開発する賃貸用デザインマンション・アパートのプロパティ・マネジメント業務等への参入の一環として行っております。当該業務は、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。これらの法令及び規制、並びに制度等に抵触すると判断された場合は、保険申込者または保険契約者による保険申込みの撤回、保険契約の取消しもしくは保険契約者その他第三者からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制・許認可等の取得状況について

当社グループの関連する不動産業界は、「宅地建物取引業法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「建設業法」等による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、「10メートルの高さに4階建てのマンションを建築する」、「短期間で堅固な建物を建築する」等の、当社グループの特長を生かすことが不可能となるような法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、近年東京都区部においてワンルームマンション規制対象物件の広範化並びにファミリータイプ附置義務及び最低住戸面積の引き上げ等、ワンルームマンション建築に関する条例の制定及び変更等の動きが見られます。当社グループでは、これらの条例等に沿った物件開発を行っているため、現時点においてはかかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後更に各自自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 土壌汚染対策について

当社グループは、用地取得に際し、土壌汚染等による建築スケジュール及び物件の収益性への影響を排除するために、地歴調査を必須としております。

また、当社グループは開発用地取得に際し、工場跡地・工場の隣地等土壌汚染の可能性がある地域を避けていることから、現時点においては工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の容積拡大に伴い、工場跡地等に物件を開発する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社グループが販売している物件の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということ、現時点において保証することはできません。従って、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等の可能性について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用によって訴訟等の発生を回避するよう企業努力を行っております。この結果、当連結会計年度末現在において重要な訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、今後、当社グループが販売した物件における瑕疵の発生、建築に際しての近隣住民からのクレーム等これらに起

因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開について

当社グループは、事業拡大のために現在の主力商品である賃貸用デザインマンション・アパートの開発で培った企画・工法等を応用した新商品の開発・販売を行うことを予定しております。

しかしながら、予期せぬ経済情勢の変化等により、新商品による事業展開が計画どおりに実行できない場合や、新商品の開発に想定以上の時間を要する場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(インターネットメディア事業について)

① EC（電子商取引）市場について

当社グループが属する国内におけるEC市場は、本格的なブロードバンドの普及やモバイル端末の技術進歩によるインターネット利用者数及び利用時間の増加に伴い、継続的な拡大傾向にあります。特に当社グループが運営するサイトの主戦場である消費者向けEC市場の伸び率は大きく、今後も継続するものと考えております。しかしながら、ECに関連する規制や、予測不可能なリスク、経済状況の悪化等により、国内におけるEC市場の拡大が停滞もしくは収縮した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告市場について

当社グループが属する国内のインターネット広告市場は、広告の主要媒体である新聞との市場規模を逆転し、次世代メディアとしての存在感が益々高まっていると認識しております。しかしながら、インターネット広告事業自体が景気に左右されやすく、景気が悪化した場合、他媒体同様に広告主は、広告費を優先的に削減する傾向にあります。また、一般的に広告支出需要には、季節的な変動等があります。このようなインターネット広告市場の特性が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ EC・仲介サービスサイトの運営について

当社グループは、「チケット流通センター」、「ムスビー」等を通じてインターネットによるEC・仲介事業を展開しております。これらのサイトは、出品者及び購入者で直接取引を行うためのシステムを提供することをその基本的性格としておりますが、当社グループが運営するこれらのサイトを利用して他人の所有権、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他法令違反等の不法行為が行われる危険性が存在しており、かかる事態が発生した場合には、問題となる行為の当事者だけではなく、当社グループについても、取引の場を提供する者としての責任を問われ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 比較・見積りサービスサイトの運営について

当社グループは、比較・見積りサービスサイトを通じて日常生活に関する様々なサービスカテゴリに関してサービスユーザーの目線による比較・見積りサービスを提供しております。当該事業は、比較的参入障壁が低く、競合他社も多数存在しております。このような状況の中では、比較・見積りサービスサイトに対するサプライヤーである広告主との関係強化が重要であり、競合他社によるサプライヤーへの値下げ競争が激化した場合、当社グループの広告料への値下げ圧力がかかる可能性があります。今後これらの状況に直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスクについて

インターネットメディア事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じております。しかし、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、インターネットメディア事業に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループはインターネット接続、サーバ管理等のインターネットに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。当社グループまたは外部委託先に障害が発生した場合は、インターネットメディア事業に損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因するサービスの停止等については、当社グループが運営するサイト等への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報のセキュリティについて

インターネットメディア事業にとって、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は重要であります。当社グループはインターネットメディア事業だけではなくグループ全体としてこれらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようにセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。しかしながら、顧客情報の漏洩等があった場合、「個人情報保護に関する法律」等に基づき法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループの信用が低下する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社グループの属する業界における技術変化等について

インターネットメディア事業が属するインターネット業界においては、技術、業界標準及び顧客ニーズ、並びに競合関係が急速に変化することから、頻繁に新しいサービス等が世の中に登場し、また新たな競争相手が出現しており、当社グループとしてこれらの変化等への対応が必要であると認識しております。しかしながら、何らかの要因に

より、これらの変化等への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、顧客競争力の低下を招く可能性があります。また、これらの変化等への対応が可能であったとしても、システム投資等の費用が増加する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットメディア事業は、事業の特性により多岐にわたる法令等の適用を受ける可能性があります。国内においてインターネットを通じて当社グループが展開するEC等（電子商取引）が適用を受ける主な法令等については、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」等が存在しております。また、「チケット流通センター」及び「ムスビー」等で行う代金決済方法は、「出資法」及び「銀行法」の適用により、「資金決済に関する法律」による対応を行いまは異なる方法をとる必要が生じる可能性があり、「チケット流通センター」におけるチケットの出品については、迷惑防止条例等の関係で、一定の制限を加える必要が生じる可能性があります。さらに、「フェイトメイト」においては「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」等により本人確認の方法その他サービスの内容に変更を加える必要が生じる可能性があります。このように、インターネットメディア事業が属するインターネット業界は、インターネットユーザーの増加とそれに付随するマーケットの拡大を背景として、個人保護を目的とする法的整備がされつつあり、新たな法律の制定及び改定に加え、インターネットサービス事業者としての自主的ルール策定等を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(当社グループについて)

① 内部管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、取締役6名、監査役3名、グループ役員及び従業員84名であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も併せて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、組織の拡大に応じた内部管理体制を構築できない場合には、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

② SBIグループとの関係について

当社グループは、SBIグループ会社との間に4,650百万円の借入極度枠を設定しており、機動的な資金調達を行う体制が確保されております。また、事業においても、SBIグループとの連携を強化しております。

しかしながら、今後のSBIグループの政策変更等によって、SBIグループとの取引関係や同グループにおける当社グループの位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社グループの業績や事業展開に影響を与える可能性があります。

③ 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループは、「ライフスタイルにおける新しい価値創造」の経営理念のもと、日常生活に関わる広範囲の事業分野において、先進的なサービスを迅速に展開することを目指しております。

新たな事業領域への参入により、企業買収や事業の海外展開等も予想され、これらの実現のために、人材の確保、システム設備の増強、事業投資資金及び企業買収資金等が、当初計画時より増加することが見込まれることにより、投資回収が長期化及び回収不能となる可能性があります。また、新たな法規制に従い、監督官庁の指導下に置かれる場合もあり、これらの法規制及び指導等に何らかの理由により抵触した場合、当局から処分等を受ける可能性があります。海外での事業展開を行う場合につきましては、各国の法令、規制、社会情勢、政治、為替等のリスクに対処が難しいことが想定されます。

新規事業へ参入するにあたり、かかる事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

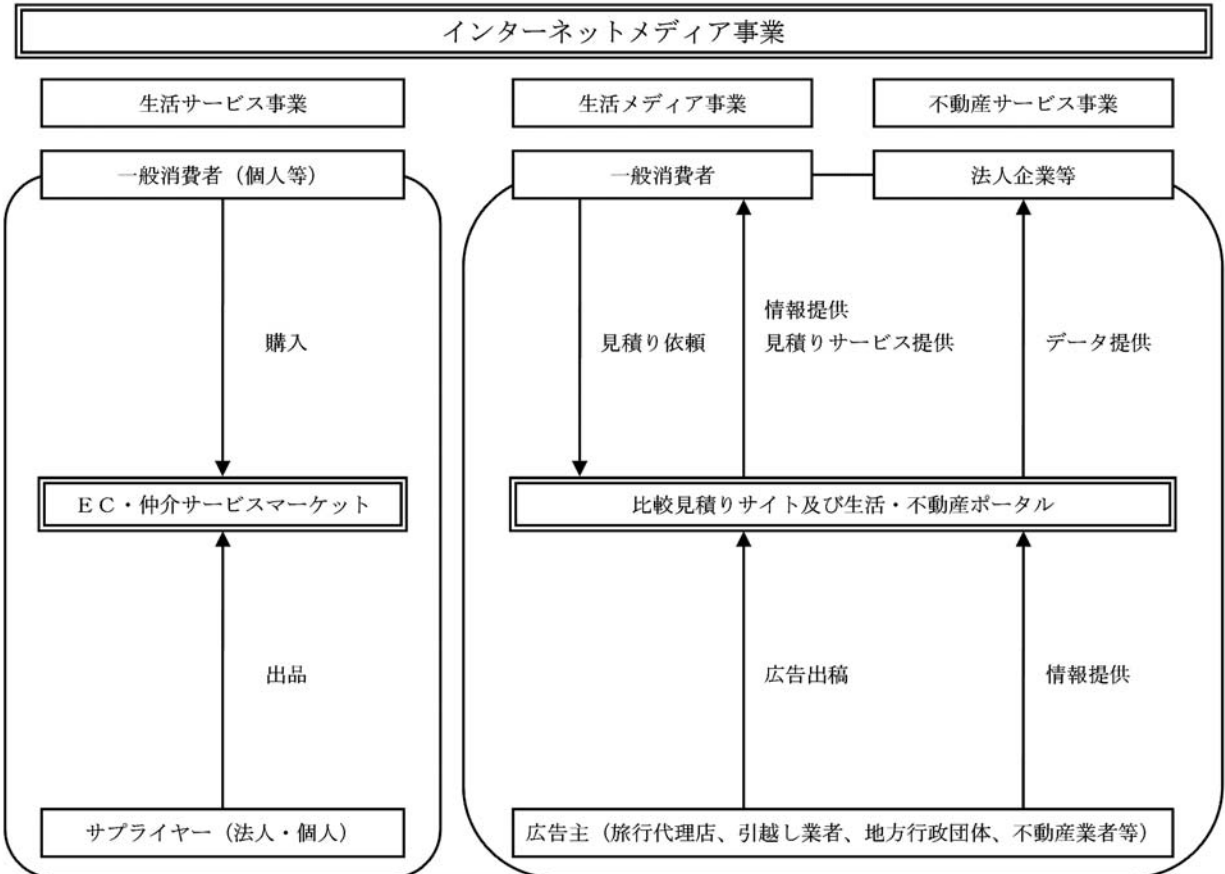
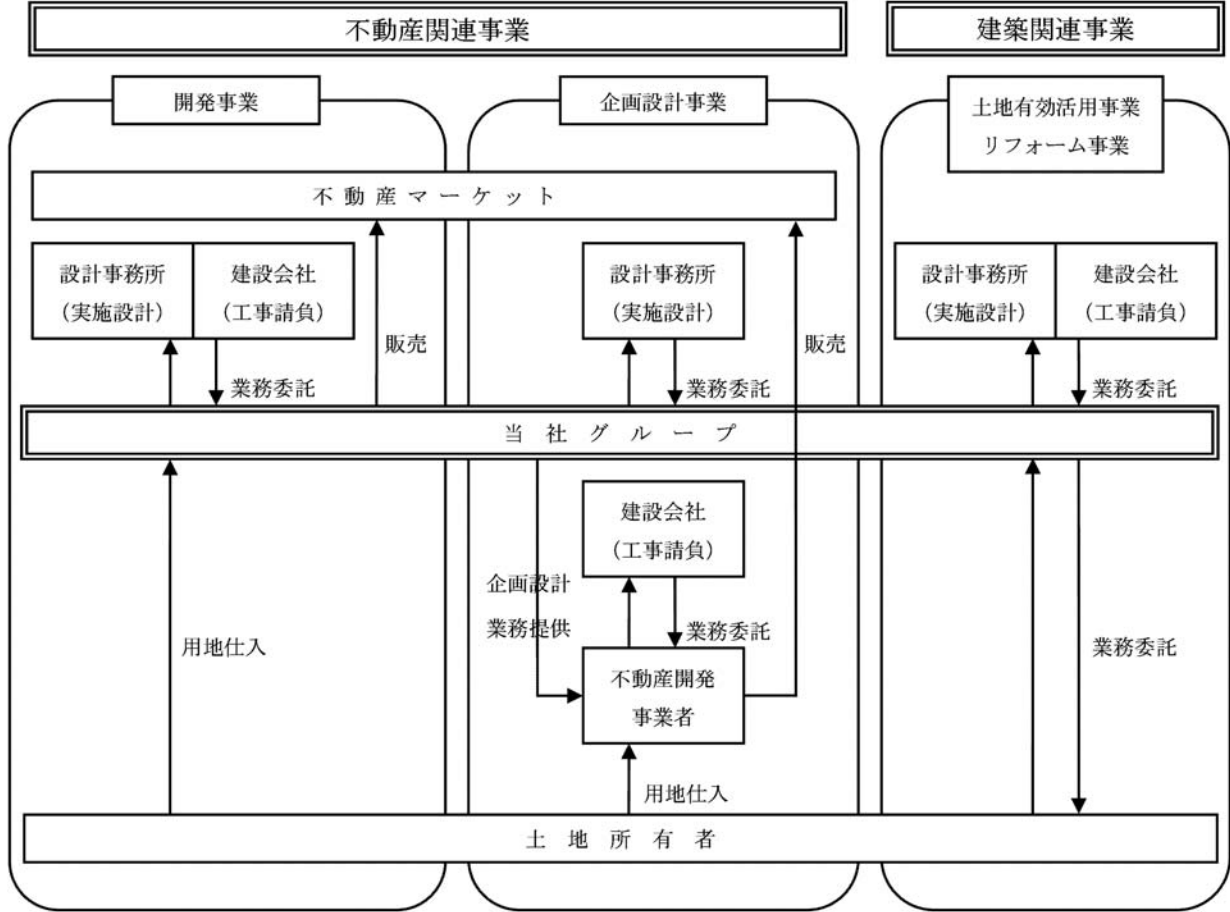
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるSBIプランナーズ株式会社により構成されており、親会社SBIホールディングス株式会社が形成する企業集団であるSBIグループの住宅不動産関連事業に属しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の位置付けは、以下のとおりであります。

区分	事業内容	主な事業内容	会社名等
不動産関連事業	開発事業	独自に企画・デザイン・設計した投資用収益物件の開発及び販売等 主な商品は、賃貸用デザインマンション及びアパートメント	当社 SBIプランナーズ(株)
	企画設計事業	企画設計の提案及び請負等	当社 SBIプランナーズ(株)
	その他事業	不動産及び不動産信託受益権の仲介、保有物件の賃貸、損害保険代理店業務等	当社 SBIプランナーズ(株)
建築関連事業	土地有効活用事業	土地所有者に対する土地有効活用の提案及び建築工事等の請負	SBIプランナーズ(株)
	リフォーム事業	中古物件の改修工事等の請負	SBIプランナーズ(株)
インターネット メディア事業	生活サービス事業	EC・仲介サービスサイトの運営	当社
	生活メディア事業	比較・見積りサービスサイトの運営	当社
	不動産サービス事業	不動産・地域ポータルサイトの運営	当社

(当社グループの事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合	被所有 割合	
(親会社) SBIホールディングス㈱ (注) 1	東京都港区	73,236	総合金融サービス	—	68.2%	役員の兼任6名の他、出向者の派遣及び受け入れ 六本木事務所の賃貸借契約
(連結子会社) SBIプランナーズ㈱ (注) 2、4	名古屋市中村区	470	不動産関連事業 建築関連事業 (注) 3	100%	—	役員の兼任2名の他、 資金支援

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注) 2. 特定子会社であります。

(注) 3. 主要な事業内容については、セグメントの名称を記載しております。

(注) 4. SBIプランナーズ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(内部取引相殺前金額)

(1) 売上高	3,431百万円
(2) 経常損失	50百万円
(3) 当期純損失	61百万円
(4) 純資産額	531百万円
(5) 総資産額	3,275百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sbi-lifeliving.co.jp/ir/chit.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sbi-lifeliving.co.jp/ir/chit.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sbi-lifeliving.co.jp/ir/chit.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日常生活に関する広範囲の事業分野をビジネスドメインとしている関係上、経営上の課題も広範囲に渡っております。当社グループを取り巻く経営環境の変化が激しいなか、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ① 当社グループは、不動産関連事業において開発事業をおこなっており、資金需要は旺盛であります。また、インターネットメディア事業においても事業環境の変化が激しく、新規事業の開発等における資金需要は旺盛であります。これらの状況からも、当社グループが安定かつ持続的な成長を続けるうえで、機動的な資金及び資金調達手段の確保は重要であり、更なる財務運営の強化を図ってまいります。
- ② 不動産関連事業は、商品及び販売先を多様化することが求められております。当該状況を打破するためには、マーケティング力の強化が重要であり、親子会社間の人材交流、勉強会等を通じた商品開発等を行い、商品力強化の仕組みづくりを行ってまいります。
- ③ 不動産関連事業は、開発事業が収益に占める割合が大きく、金融情勢等の変動リスクが当社グループ全体に影響を与える可能性があります。このような状況の中で、SBIグループと連携したフィー・ビジネスによる収益獲得など、既存の開発事業への依存度を低減させるための様々な取り組みを行っております。今後は、第三の柱となる安定収益を創出する事業の開発及び投資にも取り組んでまいります。
- ④ インターネットメディア事業は、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止を重要な課題であると認識し、顧客の利益が侵害されないようにセキュリティ対策を講じ顧客情報の保護に細心の注意を払っております。当社グループは、よりユーザーに安心してサービスを利用して頂けるよう、社内啓蒙活動の定期的な実施と併せて、親会社であるSBIホールディングス(株)の情報セキュリティ部門と連携し、外部機関による認証取得を含め、当社グループの各事業に最適な方法による情報セキュリティの強化を進めてまいります。
- ⑤ インターネットメディア事業は、大部分のサービスがインターネット上で展開している関係上、コンピュータシステムの重要性は極めて高く、常に安定的なシステムの稼動が求められます。また、インターネットへの接続、サーバ管理等のインターネットに関連する重要な業務の一部を外部に委託しております。今後、ユーザーの増加及び一時的なアクセスの増加に伴う負荷は増大していくと予想され、コンピュータシステムの安定運用にかかる投資が必要であると認識しており、システム強化を図ってまいります。
- ⑥ インターネットメディア事業が属するインターネット業界は技術革新が目ざましく、先進的なサービスを迅速に提供することが求められます。当社グループにおいても、自社運営サイトのセキュリティ強化及びユーザビリティの向上策など様々な施策を実施してまいりました。今後は更なる成長を高めるために、積極的に新規事業の開発及び投資等に経営資源を投下してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,656	2,974,965
営業未収入金	107,671	603,063
未収入金	485,636	173,548
販売用不動産	*1 1,554,925	*1 509,015
仕掛不動産等	*1 1,254,792	*1 798,518
その他のたな卸資産	813	3,985
繰延税金資産	—	52,897
その他	173,466	21,775
貸倒引当金	△1,740	△2,685
流動資産合計	6,060,221	5,135,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,415	*1 1,019,417
減価償却累計額	△13,598	△38,627
建物(純額)	131,817	980,789
土地	249,314	*1 765,045
その他	52,259	56,539
減価償却累計額	△36,868	△43,546
その他(純額)	15,391	12,992
有形固定資産合計	396,523	1,758,827
無形固定資産		
のれん	947,266	898,057
その他	73,664	68,362
無形固定資産合計	1,020,930	966,419
投資その他の資産		
長期未収入金	172,000	162,000
繰延税金資産	273,620	104,004
その他	*2 78,482	*2 79,760
貸倒引当金	△2,034	△2,034
投資その他の資産合計	522,069	343,730
固定資産合計	1,939,523	3,068,977
資産合計	7,999,745	8,204,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	528,675	484,545
営業未払金	544,961	819,019
短期借入金	※1 4,629,649	※1 3,676,162
1年内償還予定の社債	—	※1 60,000
未成工事受入金	121,726	—
預り金	219,160	182,748
その他	148,019	223,377
流動負債合計	6,192,192	5,445,852
固定負債		
社債	—	※1 540,000
完成工事補償引当金	9,470	11,533
製品保証引当金	6,517	2,083
資産除去債務	—	20,237
その他	14,681	34,573
固定負債合計	30,669	608,426
負債合計	6,222,861	6,054,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	86,341	473,925
株主資本合計	1,768,555	2,156,140
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△14,685
その他の包括利益累計額合計	—	△14,685
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,776,883	2,149,782
負債純資産合計	7,999,745	8,204,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,616,645	6,459,281
売上原価	※1 4,197,797	※1 4,254,577
売上総利益	1,418,847	2,204,703
販売費及び一般管理費	※2 1,249,473	※2 1,558,441
営業利益	169,374	646,261
営業外収益		
受取利息	14,284	507
還付加算金	—	1,070
預り金償却益	8,945	—
その他	3,310	447
営業外収益合計	26,540	2,025
営業外費用		
支払利息	122,124	111,096
社債発行費	—	18,665
その他	3,534	1,481
営業外費用合計	125,658	131,243
経常利益	70,255	517,043
特別利益		
事務所移転補償益	16,739	—
固定資産売却益	—	※3 2,999
特別利益合計	16,739	2,999
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,632	※4 4,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,228
特別損失合計	12,632	10,335
税金等調整前当期純利益	74,362	509,707
法人税、住民税及び事業税	2,265	2,435
法人税等調整額	44,263	119,687
法人税等合計	46,528	122,122
少数株主損益調整前当期純利益	—	387,584
当期純利益	27,833	387,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	387,584
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△14,685
その他の包括利益合計	—	※2 △14,685
包括利益	—	※1 372,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	372,898
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,300	491,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,300	491,300
資本剰余金		
前期末残高	1,190,914	1,190,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
前期末残高	58,507	86,341
当期変動額		
当期純利益	27,833	387,584
当期変動額合計	27,833	387,584
当期末残高	86,341	473,925
株主資本合計		
前期末残高	1,740,721	1,768,555
当期変動額		
当期純利益	27,833	387,584
当期変動額合計	27,833	387,584
当期末残高	1,768,555	2,156,140
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△14,685
当期変動額合計	—	△14,685
当期末残高	—	△14,685
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△14,685
当期変動額合計	—	△14,685
当期末残高	—	△14,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
純資産合計		
前期末残高	1,749,049	1,776,883
当期変動額		
当期純利益	27,833	387,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△14,685
当期変動額合計	27,833	372,898
当期末残高	1,776,883	2,149,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,362	509,707
減価償却費	45,216	70,329
のれん償却額	36,906	49,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,157	944
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,072	2,063
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,517	△4,434
社債発行費	—	18,665
受取利息及び受取配当金	△14,287	△508
支払利息	122,124	111,096
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,999
固定資産除却損	12,632	4,106
事務所移転補償益	△16,739	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,771	△495,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,618,419	201,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,421	229,928
前受金の増減額 (△は減少)	△36,963	△102,094
その他	△86,015	396,308
小計	1,545,066	994,670
利息及び配当金の受取額	88,160	11,636
利息の支払額	△120,444	△109,377
法人税等の支払額	△15,711	△2,391
法人税等の還付額	—	58,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,070	952,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△107,550
無形固定資産の取得による支出	△6,163	△25,135
差入保証金の差入による支出	△67,362	△8,300
差入保証金の回収による収入	46,699	6,676
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	160,319	40,960
事業譲受による支出	△1,467,000	—
その他	173	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,636	△90,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,475,700	5,231,411
短期借入金の返済による支出	△7,431,851	△6,184,898
長期借入金の返済による支出	△947,881	—
社債の発行による収入	—	581,334
その他	7,009	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,977	△372,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065,412	490,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,244	2,484,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,484,656	2,974,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は8,132千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,185,843千円 仕掛不動産等 567,152千円 計 1,752,996千円 (ロ)担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,726,949千円 計 1,726,949千円	※1 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 181,614千円 仕掛不動産等 566,271千円 建物 768,616千円 土地 636,446千円 計 2,152,948千円 (ロ)担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 776,162千円 1年内償還予定の社債 60,000千円 社債 540,000千円 計 1,376,162千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 108,281千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 給与 366,705千円 支払手数料 206,134千円 3 ※4 固定資産除却損の主要内訳 建物 11,379千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 45,038千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 給与 426,906千円 広告宣伝費 183,293千円 支払手数料 281,718千円 ※3 固定資産売却益の主要内訳 ソフトウェア 1,561千円 商標権 1,437千円 ※4 固定資産除却損の主要内訳 建物 2,183千円 電話加入権 1,409千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 27,833千円 少数株主に係る包括利益 — 計 27,833千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 関連事業 (千円)	建築 関連事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,642,105	2,019,295	955,245	5,616,645	—	5,616,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,500	—	—	10,500	△10,500	—
計	2,652,605	2,019,295	955,245	5,627,145	△10,500	5,616,645
営業費用	2,831,366	2,001,721	632,193	5,465,281	△18,009	5,447,271
営業利益又は営業損失 (△)	△178,761	17,573	323,052	161,864	7,509	169,374
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,068,797	178,639	1,495,407	6,742,843	1,256,901	7,999,745
減価償却費	16,044	5,735	61,212	82,992	—	82,992
資本的支出	2,628	19	1,410,969	1,413,617	352	1,413,969

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

(3) インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積りサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

3. 当連結会計年度第2四半期連結会計期間より、事業の一部譲受けに伴い、「インターネットメディア事業」を新たな事業区分として加えました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,256,901千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、重要性の低下により資本的支出及び減価償却費に長期前払費用及び同費用に係る償却費を含めておりません。なお、当連結会計年度における長期前払費用に係る資本的支出は0円であり、長期前払費用償却の総額は、1,369千円であります。

6. 会計方針の変更

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「建築関連事業」の売上高が139,256千円、営業利益が7,509千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「ライフスタイルにおける新しい価値創造」の経営理念のもと、日常生活に関わる広範囲の事業分野において、先進的なサービスを提供することを事業目的としております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、業種・サービス別に下記のとおり区分しております。

① 不動産関連事業

投資用マンション等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業のほか、物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

② 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

③ インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積りサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	建築 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,642,105	2,019,295	955,245	5,616,645	—	5,616,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,500	—	—	10,500	△10,500	—
計	2,652,605	2,019,295	955,245	5,627,145	△10,500	5,616,645
セグメント利益	△106,049	107,159	405,354	406,464	△237,090	169,374
セグメント資産	3,772,837	118,218	1,495,407	5,386,463	2,613,281	7,999,745
その他の項目						
減価償却費	13,289	4,825	22,837	40,952	5,132	46,085
のれんの償却額	—	—	36,906	36,906	—	36,906
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,214	—	1,410,969	1,413,184	784	1,413,969

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	建築 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,301,837	2,702,988	1,454,454	6,459,281	—	6,459,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500	17,000	—	20,500	△20,500	—
計	2,305,337	2,719,988	1,454,454	6,479,781	△20,500	6,459,281
セグメント利益	126,356	147,694	625,536	899,587	△253,325	646,261
セグメント資産	3,588,367	573,412	1,201,456	5,363,236	2,840,824	8,204,061
その他の項目						
減価償却費	34,339	2,088	30,737	67,165	3,163	70,329
のれんの償却額	—	—	49,208	49,208	—	49,208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,064	250	26,231	130,545	3,279	133,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,509	2,939
全社費用※	△244,600	△256,264
合計	△237,090	△253,325

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	55,284	総合金融サービス	(被所有) 68.2%	事業譲受	事業譲受 総支払額	1,467,000	—	—
							資金立替	994,242	—	—
						不動産賃借	保証金差入	66,433	差入保証 金	28,245
							保証金返還	38,187		
							地代家賃	22,602		
						移転補償金	16,739			
立替金	費用等立替	135,969	未払金	22,958						

(注) 1. 事業譲受については、第三者の価値算定書等を参考に価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 不動産の賃借は転貸借であります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお事業譲受は支払総額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	イー・リサーチ㈱	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	4,540,000	—	—
							資金の返済	2,370,000	短期借入金	2,170,000
							利息の支払	36,228	—	—
同一の親会社を持つ会社	SBIインキュベーション㈱(注)4	東京都港区	57	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	資金の返済	資金の返済	850,000	—	—
							利息の支払	23,969	—	—
同一の親会社を持つ会社	SBIベリトラランス㈱	東京都港区	1,066	EC事業者に対する決済関連のシステムサービスの提供	—	収納代行委託	支払手数料	98,667	未収入金	263,089

(注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 平成21年9月24日付にて、SBIインキュベーション㈱を存続会社、パートナーズ・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	55,284	総合金融サービス	(被所有) 68.2%	資金の借入	資金の借入	1,840,000	短期借入金	730,000
							資金の返済	1,460,000	—	—
							利息の支払	18,849	未払利息	54

(注) 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SBIプロパティ・アドバイザーズ㈱	愛知県名古屋市	50	不動産売買等	—	連結前の配当金等	—	—	長期未収入金	172,000
						貸貸管理	8,288	不動産賃貸費用	未収入金	71,930
						役員兼任			未払金	16,207
									預り金	657

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	矢田 好孝	—	—	SBIプランナーズ㈱代表取締役	—	債務の被保証	銀行借入に対する債務の被保証	280,000	—	—

(注) 1. 保証料は支払っておりません。
2. 当連結会計年度中における債務弁済に伴い解消しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	73,236	総合金融サービス	(被所有) 68.2%	立替金	費用等立替	192,269	未払金	17,023

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	イー・リサーチ㈱	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,170,000	短期借入金	2,170,000
							資金の返済	2,170,000	—	—
							利息の支払	59,132	—	—
同一の親会社を持つ会社	SBIベリトラランス㈱	東京都港区	1,066	EC事業者に対する決済関連のシステムサービスの提供	—	収納代行委託	支払手数料	147,529	未収入金	143,976

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引内容及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	73,236	総合金融サービス	(被所有) 68.2%	資金の借入	資金の借入	1,460,000	短期借入金	730,000
							資金の返済	1,460,000	—	—
							利息の支払	19,892	未払利息	54

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SBIプロパティ・アドバイザーズ㈱	愛知県名古屋市	50	不動産売買等	—	連結前の配当金	—	—	長期未収入金	162,000
						固定資産購入 役員の兼任	固定資産購入	103,380	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引内容及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	346,000	346,000	346,000

(注) 1. 当連結会計年度の増減額は、たな卸資産からの振替によるものであります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,083千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
346,000	1,376,767	1,722,767	1,714,380

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はたな卸資産からの振替(1,283,768千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(16,959千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	70,849円91銭	85,788円58銭
1株当たり当期純利益金額	1,115円05銭	15,526円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,776,883	2,149,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,328	8,328
(うち新株予約権)	(8,328)	(8,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,768,555	2,141,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,962	24,962

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	27,833	387,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,833	387,584
期中平均株式数(株)	24,962	24,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回(平成17年8月29日付与)新株予約権 19個(株) 第3回(平成20年6月1日付与)新株予約権 4,000個(960株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※注記事項のうち、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、及び資産除去債務関係等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,897	2,700,089
営業未収入金	54,299	27,667
未収入金	412,568	169,664
販売用不動産	—	451,098
仕掛不動産等	628,966	221,035
その他のたな卸資産	813	3,985
前渡金	—	500
短期貸付金	500,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	—	100,000
未収消費税等	54,277	—
繰延税金資産	—	52,897
その他	4,938	10,657
貸倒引当金	△289	△310
流動資産合計	2,906,471	3,737,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,808	133,582
減価償却累計額	△7,041	△15,438
建物(純額)	17,766	118,143
工具、器具及び備品	24,750	27,758
減価償却累計額	△14,460	△19,395
工具、器具及び備品(純額)	10,289	8,362
土地	11,745	131,000
有形固定資産合計	39,802	257,505
無形固定資産		
のれん	947,266	898,057
ソフトウェア	56,957	53,874
その他	4,846	7,104
無形固定資産合計	1,009,070	959,036
投資その他の資産		
関係会社株式	760,114	760,114
長期貸付金	—	400,000
敷金及び保証金	51,141	50,129
繰延税金資産	273,620	104,004
その他	110	10
投資その他の資産合計	1,084,986	1,314,258
固定資産合計	2,133,859	2,530,800
資産合計	5,040,331	6,268,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	528,675	484,545
営業未払金	53,800	67,653
短期借入金	2,170,000	2,302,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	59,404	103,953
未払費用	5,091	18,845
未払法人税等	6,751	6,386
未払消費税等	—	36,987
前受金	—	7,232
預り金	218,223	180,951
その他	1,066	2,444
流動負債合計	3,043,012	3,271,001
固定負債		
社債	—	540,000
製品保証引当金	6,517	2,083
資産除去債務	—	9,316
その他	—	23,503
固定負債合計	6,517	574,903
負債合計	3,049,530	3,845,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金		
資本準備金	1,190,914	1,190,914
資本剰余金合計	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,258	746,323
利益剰余金合計	300,258	746,323
株主資本合計	1,982,472	2,428,538
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△14,685
評価・換算差額等合計	—	△14,685
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,990,800	2,422,180
負債純資産合計	5,040,331	6,268,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	1,952,710	1,825,025
インターネットメディア事業売上高	955,245	1,454,454
売上高合計	2,907,956	3,279,479
売上原価		
不動産事業売上原価	1,729,771	1,501,257
インターネットメディア事業売上原価	7,314	8,190
売上原価合計	1,737,086	1,509,448
売上総利益	1,170,869	1,770,031
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,923	—
給料及び手当	211,660	—
法定福利費	29,547	—
一般報酬	30,964	—
外注費	14,149	—
旅費及び交通費	13,248	—
通信費	7,678	—
地代家賃	65,696	—
事務用品費	3,387	—
広告宣伝費	99,458	—
支払手数料	206,134	—
減価償却費	28,628	—
のれん償却額	36,906	—
租税公課	27,775	—
その他	64,632	—
販売費及び一般管理費合計	875,791	1,136,280
営業利益	295,078	633,750
営業外収益		
受取利息	1,544	12,795
雑収入	2,475	907
その他	3	—
営業外収益合計	4,022	13,702
営業外費用		
支払利息	60,437	64,159
社債発行費	—	18,665
営業外費用合計	60,437	82,825
経常利益	238,662	564,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
事務所移転補償益	16,739	—
固定資産売却益	—	2,999
特別利益合計	16,739	2,999
特別損失		
固定資産除却損	12,072	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,244
特別損失合計	12,072	3,483
税引前当期純利益	243,329	564,144
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,360
法人税等調整額	44,263	116,719
法人税等合計	45,453	118,079
当期純利益	197,875	446,065

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,300	491,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,300	491,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,190,914	1,190,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,914	1,190,914
資本剰余金合計		
前期末残高	1,190,914	1,190,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,382	300,258
当期変動額		
当期純利益	197,875	446,065
当期変動額合計	197,875	446,065
当期末残高	300,258	746,323
利益剰余金合計		
前期末残高	102,382	300,258
当期変動額		
当期純利益	197,875	446,065
当期変動額合計	197,875	446,065
当期末残高	300,258	746,323
株主資本合計		
前期末残高	1,784,597	1,982,472
当期変動額		
当期純利益	197,875	446,065
当期変動額合計	197,875	446,065
当期末残高	1,982,472	2,428,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△14,685
当期変動額合計	—	△14,685
当期末残高	—	△14,685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△14,685
当期変動額合計	—	△14,685
当期末残高	—	△14,685
新株予約権		
前期末残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
純資産合計		
前期末残高	1,792,925	1,990,800
当期変動額		
当期純利益	197,875	446,065
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△14,685
当期変動額合計	197,875	431,379
当期末残高	1,990,800	2,422,180